

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名				担当部課	部課コード	100100	2998-9157
事業コード				産業振興課	100121		
100121					失業者就職活動資金利子補給事業		
開始年度		平成 6 年度	終了年度		平成 年度		
				グループ	庶務グループ		

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市勤労者等融資制度資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付要綱			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 産業・経済	節 労働・雇用環境	基本方針	雇用対策を推進します
事業開始の背景	失業者就職活動資金貸付制度は企業の倒産、リストラに伴う人員整理等により、勤労者が失業した場合に、早期に再就職先を探し生活を安定させるために、導入された事業である。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	勤労者が失業した場合の就職活動資金として、失業者の就職促進を図る。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 26 年度	106,672 人
	市内在住勤労者(市統計書:労働力状態・20~59歳の「主に仕事」をしている人口 H22.10.1)				平成 27 年度	106,672 人
事業の具体的な内容及び実施方法						
<ol style="list-style-type: none"> 貸付けを希望する利用者が市に申請する。 市は資格要件等の審査を行い、利用適格者と判断した場合には利用資格決定の通知をする。 利用適格者は指定金融機関(中央労働金庫所沢支店)に貸付けの申し込みをする。 指定金融機関は、速やかに償還能力等の審査を行い、貸付の可否を決定する。 市は、半期ごとに、貸付残高に利子補給率(利用者の金利負担軽減分)を乗じ、指定金融機関に利子補給金を交付する。 						

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		199	207	167
	決算(見込み含む)		115	71	
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)
	正規職員人件費	0.06 人	523	0.07 人	606
	事業費合計		638	677	
財源内訳	一般財源		638	677	167
	国・県支出金				
	その他()				

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	新規貸付実行額	万円	100	0	150	150
		新規利用者数	人	1	0	3	3
		年度末貸付者数	人	5	5	8	10

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	利子補給額	当事業利用者の金利負担軽減分	千円	目標値	150	150	150
					実績	115	71	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	77	47	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	受付業務マニュアルを改正し、複数人で受付事務を行えるようにした。	利用者の償還が進み利子補給額が減少したためと、新規利用申込はあったものの指定金融機関における審査において不適格であったため貸付実行されなかったため。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	失業者の再就職支援として必要な事業であり、制度の周知方法を工夫しながら、利用促進を進めていくことが必要と考える。
	次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	利用者の償還が進むことから継続分の利子補給額が減少する見込みであること、雇用情勢の改善により新規申込件数の減少が見込まれるが、今後も制度の周知を図り、新規利用者の件数の維持に努める。	
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	ホームページを、利用希望者に分かりやすいよう構成を見直している。		今後も制度の周知を図り、新規利用者の件数の維持に努める。	
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄	

環境影響	有益な環境影響	雇用対策の推進	有害な環境影響を及ぼす原因活動	申請書・報告書等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無